

第1話：「改革派」知事の退場後の次の「改革」のテーマを考える時代に



平井伸治(鳥取県知事)

ひらい・しんじ

Profile

1984年東京大学法学部卒業後、自治省入省。福井県財政課長、自治省選挙部政党助成室課長補佐、カリフォルニア大学バークレー校 政府制度研究所客員研究員鳥取県総務部長、副知事、総務省自治行政局選挙部政治資金課政党助成室長を歴任後、2007年2月に総務省を退職し、4月鳥取県知事選挙初当選、鳥取県知事に就任。

「改革派」知事の退場後の次の「改革」のテーマを考える時代に

片山前知事に至るまで、改革派と呼ばれる知事が全国各地に出てきたのは大きなモーメントだったと思います。それまで権威とか、しきたりとか、内向きとか、いろいろなベクトルが役所にあったと思いますが、県庁という行政機構のスタイルを変えようというのが、この改革派の、各県の知事が果たしてきた役割だったろうと思います。

例えば、情報公開を徹底するということです。食糧費問題に最初に火がついたわけですが、食糧費だとか、本来、役所の中の人たちにとって一番痛い部分を、それだからこそ公開しなければならない方向へとベクトルを変えていった。また、目線も、それまでは霞が関の各省庁が言っていること、あるいは法律に書いてあることがすべてだったわけですが、そうではないだろう。むしろ我々、地方の現場のほうから意見を国などにぶつけていって、それで制度のおかしいところを指摘するというように、地方から中央へのベクトルもあるのだというふうです。こういうスタイルはとても新しかったと思います。これは律令国家の昔から中央集権に慣れ親しんできた日本という国にとって新しいムーブメントだということで、改革派は一つのステータスを築いてきたのだと思います。

ところが、このたびの橋本高知県知事の引退を最後に、すべて改革派がこの日本の地方自治から退場してしまいました。私たちはこの後、では今度は何をすべきかということになってくる。私は、次の世代の改革を、と言っています。今までの改革の次の改革を目指そうではないかということです。

これは別に従来の改革を批判するわけではありません。いろいろ町の声などを伺うと、改革は確かに進んだ、それで県庁は見えやすくなった、親しみがわいた、知事の顔が自分たちによくわかるようになった、全国的にも、よその県の知事の顔も知られるようになった、とおっしゃる。そのように随分変わったことは変わった。では、足元の生活、暮らしか、街づくりをするシステム、福祉、教育など、本来、行政機構が考慮すべきサービス提供の水準というところ、あるいは地域を挙げて我が地域を守っていこうというその力という部分では、果たして前進したのかどうかという疑問が投げかけられているのも事実だろうと思います。それを謙虚に、我々、自治体のほうは受けとめなければならぬ。

すなわち、今までなかったことで、新しい世代、次世代型の改革として求めるべき幾つかのベクトルが出てくると思うのです。1つは、地域の活力を高める、そうした行政でないといけない。これを明確に心得ていくというベクトルを持たなければいけません。今までは、県庁のスタイルは確かに変わり、情報公開のランキングなどをしますと、そこに目が奪われていたわけです。しかし、それは住民にとっては一つのツールであって、本当に目指すべきものは、自分たちの生活が豊かになったかどうか、少なくとも、一息つけるか、潤いがあるか、ライフスタイルが変わったかです。これが本来の目的であり、この原点に視点をもう一度戻す必要があるのではないかと。

2つ目として、交流や連携といった新しいテーマが必要となってくるのではないかと思います。今まで、スローガンのようにどこでも自立をしようと言いました。確かに、自立はある意味、当然のことです。それぞれの地域が自活をしていこう、あるいはそれぞれの企業が自分の力でやっていこう、農業者も自分である程度経営力を持つようにして競争力を高めていこう、それは確かにそうだと思います。

ただ、自立は当然の前提として、次は地域の中で結び付いていく連携とか、地域の間が広域的につながっていく、あるいは世界の中での自分の地域ということを考えて、世界との交流というものを考えていく。そういうことが必要だと思います。単に自立ということだけでやっていくと、ややデフレスパイラルに入ったり、縮小均衡に結びついていって縮こまっていく危険があるのではないかと思います。

3つ目として、未来を語りながら今を考える、そういう視点をもっと必要になってくるのではないかと。どうも夢がなくなっているように思うのです。今、年金がどうしたとか、いろいろなテーマの課題が出てきますが、いずれも過去のことであったり、現在のことであったりするわけです。しかし、もうちょっと先の、自分たちは共通の未来を地域でこういうふうを持つ、その上で今、何をしようか、我々はこれをやるから行政はこれをやってください、学者の皆さんにはこれを応援してくださいというように、未来を考えながら、今を考えるというテーマもあるだろうと思います。

このように、連携、あるいは未来をもっと語ろうではないかといったように、従来とは違った切り口での地域経営に踏み出していき、そして活力に結びつけていく、そういう行政スタイルを目指すべきではないかと思っています。

もちろん、これに合わせて、県庁のほうも県民をサポートするに足だけの体制をつくらなければなりません。県庁の中も痛みを伴うわけですが、ダウンサイジングするだけでなく、ダウンサイジングをしながら行政サービスを維持し、高めていくといった工夫をしていかなければならぬでしょう。こうした一連のものを凝縮してこれから進めていくことで、地域が変わっていくエンジンができてくるのではないかと思います。

## 第2話：中央政府の解体なしに道州制はない



平井伸治(鳥取県知事)

ひらい・しんじ

Profile

1984年東京大学法学部卒業後、自治省入省。福井県財政課長、自治省選挙部政党助成室課長補佐、カリフォルニア大学バークレー校 政府制度研究所客員研究員鳥取県総務部長、副知事、総務省自治行政局選挙部政治資金課政党助成室長を歴任後、2007年2月に総務省を退職し、4月鳥取県知事選挙初当選、鳥取県知事に就任。

### 中央政府の解体なしに道州制はない

地方分権は、今、中途半端な状況ではないでしょうか。戦後の日本は歴史的に失敗していることがいくつかあると思います。1つは、地域が自立するための税財政的な足腰ができていないかどうかについてです。戦後にシャウプ勧告が出た時代には、ある程度のグランドデザインはありました。例えば、市町村だったら固定資産税と住民税を考えましょう。これはプロパティ・タックスというアメリカの考え方です。あとはインカム・タックスです。こういうもので安定的で、しかも経済社会の発展とともに伸びていくような財源の仕組みをつくりましょうということでした。

県のほうも、本来は住民税と、今で言う事業税です。事業税といっても、当時、アメリカから日本に輸入しようとした制度は付加価値税です。付加価値税を日本で事業税と呼んだのです。しかし、この事業税に対して、事業という名前がついていたがために、法人は所得もないのに払えないではないかという話になりました。今でしたら、いわゆる消費税と同じですので、何ということはありませんが、ここで法人に対し所得税としての事業税を入れてしまった。これが現在の都道府県税の大宗になっているわけです。ここは政策的に、歴史的に、少し失敗したところではないかと思います。

以来、景気の波に翻弄されるような県財政になります。しかも、今日、問題になったように、東京都や愛知県のように企業が集積して税収が伸びるところもあれば、そうでなくて税収が全く伸びない、むしろ落ち込むところもあって、その格差がどんどん広がる、その偏在性の原因にもなってしまったのです。

この地方税財政の失敗を正すのであれば、消費課税と個人所得課税とを基本にした地方税体系を都道府県の段階で入れていく必要があると考えます。ただ、どうしても財政的な調整の必要があるので、現在の交付税のような仕組みを充実していかなければ、なかなか自ら立っていけないと思います。

地方税財政の仕組みはこうした再構築が必要です。幸い、年末の税制改正の中でも、こうした考え方に対する理解は広がり始めたと思っていますから、地方団体にとって本当の勝負どころがやってくるのではないかと考えています。

佐賀県の古川知事が言う、消費課税と法人二税との入れ換えという考えは正しいと思います。企業として存在するがゆえに財政需要があるので、それに応える部分としての法人住民税というのは必要かもしれませんが、私は、事業税のようなところは全部、付加価値税にするほうが素直だと思います。本来、それを戦後、目指したのです。シャウプさんはアメリカの財政学者でアメリカでもまだ実現していないような夢の税制を日本でやろうとしました。それを政治的にねじ曲げてしまったのですから、これはどこかで正さなければいけない時期が来るだろうと思っています。

地方自治の形の話をしめると、道州制の議論をするのであれば、私は中央政府を解体すべきだと思います。アメリカ、ドイツなどの連邦制国家では、中央で防衛や外交といった基本的な国家機能を担い、残りは州政府でやる。それと同じで、道州制の議論を一般論でやると、みんな同じことを言います。実はこれは中央政府を解体して連邦制にするのがいいと、みんな皮膚感覚では理解していることではないかと思うのです。

ところが、現状は、大規模な官僚装置が東京のど真ん中にあり、その解体に対する抵抗が非常にある。ここを解体しない限りは道州制をやっても意味がないと思います。確かに一部、全国にまたがっている電波など、幾つかは国に残る部分はあるかもしれませんが、基本的権能は、中央政府を解体して地方に移すということでない意味はないだろうと思います。地方政府として完結して、自分たちの力量でいろいろな計画を立てたり、事業の執行をしたりする一連の権能が基本的になければいけないと思います。

そうなるのであれば、道州があって、そして市町村という構造でもいい。ところが、現実には、中央政府の解体というところはどうしても手がつかない。いくら議論しても、先日の自民党の議論を見ても地方支分部局をまとめるといったことにとどまっている。これでは霞が関が地方支分部局の出先機関に命令するのと同じことが、都道府県と市との間、道州と国との間で残ってしまう。これでは結局は何の意味もないわけです。単なる都道府県間の合併の話になってしまって、住民にとっては地域に何の権限も付与されない。

### 第3話：一県だけで完結する時代から連携の時代に



平井伸治(鳥取県知事)

ひらい・しんじ

Profile

1984年東京大学法学部卒業後、自治省入省。福井県財政課長、自治省選挙部政党助成室課長補佐、カリフォルニア大学バークレー校 政府制度研究所客員研究員鳥取県総務部長、副知事、総務省自治行政局選挙部政治資金課政党助成室長を歴任後、2007年2月に総務省を退職し、4月鳥取県知事選挙初当選、鳥取県知事に就任。

#### 一県だけで完結する時代から連携の時代に

もう、鳥取県という一県だけで物事を全部済ませられる時代は終わっていると思います。例えば観光客の誘致や産業の振興、あるいは職員の研修や住民に対するPRなど、そういうソフト的なものも含めて、周りの県と連携して一緒にやっていけるし、やっていかなければならない時代に入り始めたと思っています。今、観光地のお客さんも、日本人だけではなくってきました。中国から、韓国から、リッチな方々が入ってくるようになります。そのときに、何々県です、と言ってやっているだけでは、インパクトに欠けるし、本当の意味で国際的なリゾート間競争に勝っていきません。ですから、道州制の話はともかくとして、これからは、連携すべきところは、もっと強固な連携体制を各県の間では結んでいかなければいけない。

この強固な連携とは、合併を意味しているわけではありません。私は、大きさには2つのベクトルがあると思うのです。1つは効率性のベクトルです。これは数が大きくなれば、スケールメリットが働くというベクトルです。もう1つベクトルがあって、それはみんなが納得して、自分たちも関わって意思決定に参画できるというデモクラシーの大きさです。このベクトルも必要だと思うのです。

この2つのベクトルは比較的相反するところがあります。また、スケールメリットについても、大きければいいというものではありません。例えば、高齢者の介護の中で、一通り施設をつくらうとしたときの単位で考えると、例えば10万人といった単位があればいいではないかというように、いろいろな議論があります。ですから、これの組み合わせでいくのだと思います。

今の都道府県の単位は、デモクラシーのスケールとしても、スケールメリットを考える上でも、それほど決定的に間違っていないと思いますし、47都道府県で明治以来やってきているので定着性もあります。メディアをみても、

大体、都道府県単位にあります。テレビ局も新聞社もそうです。このように、民主的な議論を住民が行う一つのステージというものができ上がっています。このことも決して無視はできないだろうと思います。

ですから、当面、やるのであれば、分野ごとに他県と連携していくということではないかと思えます。例えば、鳥取県と島根県とで我々が始めたのは、共通の海である中海、これを鳥取だけでなく、みんなできれいにしましょう、という取り組みです。NPOもそうです。アダプトプログラムというものを導入して、ここの範囲はうちの会社、うちの団体が責任を持ってきれいにしましょう、これを中海で段々広げているわけです。共通のところはラムサール条約の指定も受けました。このように両県連携してということはありません。

観光もそうです。今まではバス路線など、いろいろなものが県境で切れていました。こういうものは本来ぐるぐると回らないと観光客のニーズには合わないかもしれません。こういう視点が今まで欠けていた面は否めないと思えます。工場であれば県境を越えていてもごく近いところと連携します。お互いの行政が違っているためにコミュニケーションがうまくできていないといった問題点を取り払っていく必要がある。

島根県知事の溝口善兵衛さんは、私の言っていることを理解してくれます。今までいろいろな意味で両県にまたがる問題があったのは事実です。例えば、中海の干拓をやめるとなると、では、どこまで元へ戻すかということになる。これは両県の世論が隔たりのあることもあったし、今もないわけではありません。しかし、溝口さんに代わったし、私のほうも代わったので、例えば、観光であれば共通のクーポンのようなものを考えるといった取り組みを始めるべきではないでしょうかと言っています。

実現したのは、子育てを応援するパスポートをつくりましょうということです。島根県もつくって、我々も07年11月からスタートさせました。これは地域のお店、例えば焼き肉屋へ行くと、ソフトクリームをお子さんにはプレゼントします、あるいはレストラン10%割引、ベビーカー・サービスなど、お店が中心になって地域の方で子育てを応援しましょうという運動です。パスポートを持っていくと、そういうサービスが受けられることにしたので、地域のモラルも高まるし、持っている方には大変お得感もあって子育てに元気が出る。そういうねらいです。これを両県でやるということで取り組みました。

鳥取県で実施するに当たって、溝口知事に相互乗り入れをお願いしました。県境はあるけれども、鳥取県民が松江市に買い物に行くことがあるでしょう。あるいは、安来の方々が鳥取県内のお店に行くこともあるでしょう。ですから、相互に使えるお店を募集しましょうということで、鳥取県では200店舗ぐらいがその募集に応じています。相互乗り入れに賛同してくれるお店をそれぞれにつくり、両県またがって児童福祉の仕事をやるというのは余り例がないと思えます。

それぞれの県が自立するのは当たり前ですが、ウイン・ウインで、1足す1が3になるようなシナジー効果というもの我々は本来目指すべきではないか。今までは、県境があるがために、1足す1が2になるどころか、1足す1は1.2ぐらいになっていたと思います。それが次世代型の改革だと思えます。

一つの地域が垣根を持った考え方はだんだん時代遅れになってくると思えます。既に経済の分野はそうです。JAでも県境をまたいで、例えば鳥取のJAと岡山のJAとが一緒になってやるということが始まっています。そういう

意味で、垣根は越えなければいけない。実は東のほうも今やっています。兵庫県の井戸知事と京都府の山田知事と3人で3府県知事会を07年8月に初めてやりました。

鳥取県は山陰から東に伸びていきます。そして、北近畿、但馬に入って丹後に入っていくという、一連の海岸があるわけです。この3府県で連携して、例えば山陰海岸ジオパークをとという構想があります。今、世界的にジオパークという運動があり、これは世界遺産のようなものなので、これに加盟申請をしようではないかと考えているのです。

京都や兵庫は、やはり南北問題があるのです。北側と南側とでは、開発の深度や経済の成熟度に大きな差があります。舞鶴と京都市を同列に論ずることもできない。これはしかたがないことですが、ただ、北側が取り残されていることに対して、やはり共通の認識を持つべきではないかと思います。国家戦略として間違っているということこれから言わなければならないと思います。また、この地域は今、高速道路をつくろうとしています。高速道路を軸にしながら、くし刺しにして、一緒になって地域振興をやっていく必要があると思います。そういう意味で、3府県の知事会を立ち上げました。福井県の西川知事にも入ってもらい、今度は4府県でやろうかと言っています。

鳥取、兵庫、京都の連携と、鳥取と島根の連携という形で、東も西もつなげていくべきではないかかと考えています。今までも高速道路が来ていない県庁所在地は全国で鳥取市だけです。それがもう2年ぐらいすると、全通ではありませんが、中国縦貫自動車道からつながり始めるという時期になってきます。ようやく近畿圏とくっついてきます。私はもっと近畿や山陽方面とくっついていくことを真剣に今の時期にやる、それが政策課題だろうと思っています。経済圏的には、鳥取県は広島資本よりも、大阪、近畿のつながりのほうが深いと思います。また、岡山県とも結構つながっています。

そういう意味で、近畿の知事会と連携していく、ないし私が近畿知事会の一角に入ってもいいのではないかとも思っています。今までどうも古いカテゴリーで考えていたと思います。そのカテゴリーの中に収まってしまうと、伸びていくような地域振興にとっては限界が多過ぎると思います。ですから、見方を変えていく必要があると思っています。

---

2008年01月30日 19:08

## □ 第4話:チャンスをつかめば弱みを強みに変えられる



平井伸治(鳥取県知事)

ひらい・しんじ

Profile

1984年東京大学法学部卒業後、自治省入省。福井県財政課長、自治省選挙部政党助成室課長補佐、カリフォルニア大学バークレー校 政府制度研究所客員研究員鳥取県総務部長、副知事、総務省自治行政局選挙部政治資金課政党助成室長を歴任後、2007年2月に総務省を退職し、4月鳥取県知事選挙初当選、鳥取県知事に就任。

### チャンスをつかめば弱みを強みに変えられる

改革派の知事がいるところは、高齢者が多く、公共事業依存体質が多いとか、日本海側はかなり厳しいなどといわれます。今は弱みにみえても、地理的な問題は強みに変えられるかもしれないと思っています。

朝鮮半島の東海岸に渡ろうとしますと、鳥取県の境港は実はとても近い。ここと下関は余り変わらない。さらに言えば、朝鮮半島の東海岸のあたりは、最近、BRICsにも入ってきているロシアのウラジオストクと比較的近い。このように、日本海の中で、近い者どうしを見ていただくと、確かにここは強みになり得ると言えます。

今、ウラジオストクも今度APECの会議を開催するというように成長してきましたし、韓国はイ・ミョンバクさんが大統領になり、日本よりは元気な企業が多い。また、そこから上海や大連への航路ももともと開けています。

環日本海時代というのは20年ほど前にはやった言葉ですが、当時、それは一つの夢物語であり、スローガンだったと思います。その時代とは変わって、本当の意味の環日本海時代が今、幕を開けようとしているかもしれない。そこに鳥取県を賭けてみれば、新しいチャンス、強みがそこにあるかもしれないと思います。

例えば、鳥取県の境港から韓国の東海岸やロシアとを結んで、クルーズ観光客や、貨物が行き来をするような端緒をこの時期に開いてみるなど、チャレンジできる課題はあろうかと思います。もちろんハードルが高いことは重々わかっていますが、10年、20年先を頭の中に描いていただくと、この地域は今よりも後退することはない。必ず発展していきます。

もう一つ、強みとしてあげられるのは、鳥取県は地域に対して貢献する意思が強いところだということです。言葉を変えていえば、昔風ということかもしれません。例えば、「総事(そうごと)」という言葉があります。昔から村として



寄り合いでやっているようなこと、たとえば、どぶさらいや神社をきれいにしようということですが、そういう伝統がもとも根づいて残っている上に、今、現代型のボランティア活動もそれにオーバーラップしてきています。

例えば、鳥取砂丘の草をむしりましょうというボランティア活動です。鳥取砂丘に生えている草を一生懸命ボランティアが取っているのです。データを見ると、鳥取県のボランティア活動の参加率は34.5%で、全国でトップです。およそ3分の1の人が何らかのボランティア活動にこの1年間に関わったということになります。都会ではあり得ないことが今、ここにはあるわけです。このことを生かして、私は、行政が孤立し、住民が孤立し、企業は孤立し、学問の府が孤立するという状態ではなく、有機的に一緒になってやろうよ、と言っています。結び付いていけば、地域力が高まってきて、それではね返していける。その原動力になるチャンスがここにあるだろうと思います。幸いなことに、人口規模が限られていますから、お互いに大体顔見知りなのです。

こうした結びつきを生かしていき、小回りをきかせて地域としての結びつき、連携力を高める。こうした地域づくりをやっていける素地はあると思います。

さらにもう一つの強みは、例えば、最近、ソウルから来るお客さんに聞いてみると、ホッとすると。そのほかの外国から来たお客さんもそうなのです。自然環境、あるいは昔から守られてきた歴史的景観などが鳥取県には存在している。そのことが大きいと思います。

今年の春にサントリーのミネラルウォーターの工場ができます。鳥取県の大山から水を取ろうとしています。これに先駆けて、コカコーラも今、取水しています。ここには長いこと守られてきた自然があります。例えば大山というところは、「神います山」と風土記の昔から言われているわけで、神様がいらっしゃるところ、聖地なのです。さらに、山岳仏教の天台宗の聖地にもなり、修行の場所であったわけです。ちゃんとした信仰を集めているので、人手も余り入らず、国立公園としても最初の指定の頃でしたから、保全されているわけです。そこに雪解け水の伏流水、もう1000年にわたって蓄えられたものが地下にある。こうしたものが、この現代社会において急に付加価値がついた。他所にはないものが、実はここにある。きれいな景観の中で、例えば思い切り仕事をしよう、遊ぼう、そういうことができる。セカンドハウスを持つ、そういうチャンスもこれから生まれてくると思います。

コカ・コーラのCEOに聞くと、飲み比べてみればわかる、大山の水はおいしい、どこにも負けませんと言いました。そういうようなことに、今まで我々も余り気づいていなかったのではないかと思います。

他方、一番弱いところは、若者が働ける場所、雇用の場、活力です。これが今、欠けている。残念ながら、県庁でも改革が平成11年から進んできましたが、この間、県民総生産や有効求人倍率などをとると、全国との格差は開く一方です。こちらにもっと注力しなければならぬ。そこで、今申し上げたように強みを生かしながら、例えば観光地であれば、みんなでちょっと知恵を出してやってみようという動きを今やり始めています。

例えば、赤字ローカル鉄道で若桜鉄道があります。赤字ローカル線はお荷物のように言われていましたが、ある人が、ここにもう一度SLを走らせてみようと言って、隣の兵庫県からSLをもらってきて、手入れし、曲がりなりに動くようになった。実際走らせてみました。ここには、もう皆さんも懐かしい原風景で、忘れかけているかもしれませんが、汽車が回る手動の転車台が残っている。そこで、観光客などが一緒にその転車台を回して、自分で運転をしてというようなことを始めてみたら、京阪神などからお客さんが来るようになりました。

車が止まるときに滑り止めのために砂を落とします。この滑り止めが、車の中にまだ残っていたので、この滑り止めを今の季節に受験のお守りとして売っています。滑り止め(笑)、1000円です。今これが飛ぶように売れている。住民の皆さんが自分たちで知恵を出して、しかも地元にお金が落ちるような、そういういい循環が生まれ始めている。

こういうことをどんどんやっていきたい。新しい高速道路が今ようやくできる。さらに、県の東西、100キロある海外線にも山陰自動車道の建設が進んでくるようになりました。ですから、この時期をとらえて、企業誘致も元気を出してやっていく。地域の企業にも、いろいろな技術を持った会社があります。例えば、テレビの裏側の金属のパネルを加工するためのプレス機械では、世界シェア6割を持っている中小企業があります。もともと電子産業が立地していたので、いろいろな技術を持った会社が今もあります。こういうところがさらに伸びていくお手伝いをしたいと思っています。

---

2008年01月31日 19:08

## □ 第5話：いまひとたび産業の再配置を考える時代



平井伸治(鳥取県知事)

ひらい・しんじ

Profile

1984年東京大学法学部卒業後、自治省入省。福井県財政課長、自治省選挙部政党助成室課長補佐、カリフォルニア大学パークレー校 政府制度研究所客員研究員鳥取県総務部長、副知事、総務省自治行政局選挙部政治資金課政党助成室長を歴任後、2007年2月に総務省を退職し、4月鳥取県知事選挙初当選、鳥取県知事に就任。

### いまひとたび産業の再配置を考える時代

国のほうの企業立地法なども、中国地方で一番初めに指定を受けましたし、中小企業地域資源活用促進法も今、使い始めているところです。頑張っているのですが、正直、限界はあります。

これは問題提起として申し上げますと、平成14年頃がこの国の転機になっています。鳥取県の人口は平成19年10月1日の試算で、とうとう59万9830人になりました。減少傾向の原因を分析してみますと、自然減と社会減、これが複合して起きているのです。

社会減が始まったのが、平成14年です。隣の島根や東北など、多くの県で平成14年ごろから社会減が始まっている。この頃は国全体として規制緩和が進んだ。工場立地の規制がはずれて、大都市圏でも大きな工場が建てられるようになりました。ちょうどその時期に、東京、神奈川、愛知など以外で社会減が始まっています。高度成長時代に過疎化がありましたが、私は、あの時期と同じような第2の過疎化が始まっていると分析しています。しかも、今回の過疎化は、社会減だけではなく、自然減もプラスされています。かつての高度成長期は自然増の中での社会減でしたが、今回は、自然減と社会減の両方になってきています。鳥取県に限らず、どこの県も毎年減少人口が増えているのです。

こういう状況を国全体でもう一度考えるべきときだろうと思います。かつて高度成長のとき、全国的にみんなが心配して、過疎化だ、過密だ、と議論しました。そのときに、今は非常に評価が下がっているかもしれませんが、新産業都市、工業整備特別地域といって、産業を地方にも再配置し、国全体、バランスのある発展を図っていきましょうということをやりました。

今、第2の過疎化が始まっているこの時代に、私は国全体として、ほうっておくと、もっと東京や愛知の集中が高まっています。今回は法人二税で付け焼き刃的にやっていますが、そういう悠長なことをやっていたらなくなる。ですから、もう一度ベクトルをもとに戻す必要があると思うのです。新しい政策として、国策として、地方に産業を再配置する、これを推し進めるべきときが来たと思います。これはぜひ言論界としても認識してもらわなければならない社会現象だと思います。

やはり産業の立地が必要です。子供は高校まで地元で育ちます。その後、大学で東京や大阪に行きます。その後、ふるさとに帰ってきて、ふるさとの企業に就職したい。しかし、会社がない。今、そうなっています。平成13年以前までもっていました。今は行った者は帰ってこないほうが本当に多くなってしまった。これが今の社会減の最大の原因だと思います。これは全国の多くの地域で同時多発的に起こっていて、過疎の時代に全国的に世論が沸き上がったのと同じ状況が今生まれ始めているのです。これはデータをとっていただくとご理解いただけると思います。

私は、東京に一極集中することが是か非かという議論はまだ終わっていないと思います。今、東京に一極集中していいのだという空気に振れているような気がします。かつて首都を壊して移転しようという議論がありました。あのエネルギーが消えているわけです。私は首都移転論ではなく、経済的には、要するに東京になくてもいい会社というのは地方にあってもいいのではないかなと思うのです。アメリカや他国を見ていただければそうです。全部、政治の中心に集まっているというのはナンセンスです。中国もそうです。今、一番経済成長が著しいのは上海です。あるいは、そのほかのところにたくさん工場ができています。東京にすべてビジネスのセンターもあり、何でもありというのはおかしなことです。教育も、いい学校は東京にあるから、みんな一遍は東京に行かなければいけないということになってしまう。これが本当に健全なのかどうか、もう一度問い直す必要があります。

今、本気で議論しなければいけないと思うのは、労働構造がいびつになっていることです。有効求人倍率をとってみても、東京や愛知が異常に高い。ここはいくらでも人が欲しい。ですから、その人たちは鳥取県などに求人に来て、高校卒業生などをみんな持っていかうとするわけです。地元には就職しない。しかし、人手不足のところ、無理して、しかも高い家賃を払って産業を置いているということの不合理さになぜ気がつかないかと思います。もっと地方に分散してやってみようという会社が本当はいろいろと出てきてもいいと思います。特にインターネット系の会社などは何の不都合もないわけです。

経済界のトップの方々には、東京にいないといけないというようなドグマがあるのではないかと思います。